

第 88 回「福島県内景気動向調査」 ～2025 年度下期現況と 2026 年度上期見通し～

県内の景気は、原材料価格高騰や人件費増加で依然厳しい状況が続いているが、見通しは受注や売上が増加する業種が増え、若干上向くことが見込まれる。

<要旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2025 年度下期）BSI（景況判断指数）※は、全産業△21（前期比△10 ㊦）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業△16（同△6 ㊦）、非製造業△25（同△13 ㊦）となった。製造業、非製造業ともマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2026 年度上期）BSIは、全産業△11（同+10 ㊦）、製造業△4（同+12 ㊦）、非製造業△17（同+8 ㊦）となった。製造業では、「はん用・生産用・業務用機械」などの 5 業種、非製造業でも「情報通信」などの 3 業種で変化幅がプラスになったことから、製造業、非製造業ともマイナスが縮小した。

【雇用動向】

2026 年 1 月の雇用過不足 BSI は、全産業で△44 と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025 年 7 月）に比べ不足感は強まった。

【賃上げ動向】

2026 年春の賃金について、全産業で賃上げを実施予定の企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて 79.0%で約 8 割となった。ベースアップを行う予定の企業割合は合わせて 42.3%となった。

【特別調査項目】最低賃金引き上げへの対応

1.最低賃金引き上げに対する対策

最低賃金引き上げの対策としては、「商品やサービスの価格に転嫁する」が 49.8%と最も高く、次いで「設備投資を実施して生産性を向上させる」25.8%の順となっている。一方、「最低賃金上昇の影響はない」は約 2 割になっている。

2.最低賃金を引き上げるために必要な施策

最低賃金を引き上げるために必要な施策は、全体で「税金や社会保険制度の見直し」が 63.9%で最も高く、次いで「価格転嫁の促進」58.3%の順となっている。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB併用
2. 調査対象 県内企業 534社
3. 回答企業 271社 (有効回答率50.7%)
4. 調査時期 2026年1月
(前回調査: 2025年7月)
5. 調査対象期間
2025年度上期: 2025年4月～2025年9月期
この期間は「実績」と記載
2025年度下期: 2025年10月～2026年3月期
この期間は「現況」と記載
2026年度上期: 2026年4月～2026年9月期
この期間は「見通し」と記載

注: BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例: 総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	131社	48.3%
飲 食 料 品	23	8.5
織 維 ・ 織 維 製 品	12	4.4
木 材 ・ 木 製 品	9	3.3
紙 ・ 紙 加 工 品	6	2.2
化 学	9	3.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	3.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	16	5.9
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	5	1.8
電 気 機 械	8	3.0
情 報 通 信 機 械	2	0.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	3.7
輸 送 用 機 械	9	3.3
そ の 他 製 造 業	14	5.2
非 製 造 業	140	51.7
建 設 業	29	10.7
運 輸 業	12	4.4
情 報 通 信	5	1.8
卸 ・ 小 売 業	64	23.6
サ ー ビ ス 業	27	10.0
そ の 他 非 製 造 業	3	1.1
全 産 業 計	271	100.0

I 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2025年度下期現況は、全産業△23 (前期比△3 ㊦)、**2026年度上期見通し**は全産業△18 (同+5 ㊦) と、マイナス値での推移となった (図表 1)。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2025年度下期現況は、製造業△37 (同±0 ㊦)、非製造業△31 (同△11 ㊦) と、製造業・非製造業ともにマイナス値での推移となった。前期比で製造業は変わらず、非製造業はマイナスが拡大した。

2026年度上期見通しは、製造業△28 (同+9 ㊦)、非製造業△20 (同+11 ㊦) と製造業、非製造業ともマイナスが縮小した (図表 1)。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降) BSI

		2023年度下期 実績 B S I 値	2024年度上期 実績 B S I 値	2024年度下期 実績 B S I 値	2025年度上期 実績 B S I 値	2025年度下期 現況 B S I 値 ※1	変化幅	2026年度上期 見通し B S I 値	変化幅
県内景気	全 産 業	△ 6	△ 21	△ 27	△ 20	△ 23 (△ 25)	△ 3	△ 18	5
各所属業界 の景気	製 造 業	△ 29	△ 5	△ 35	△ 37	△ 37 (△ 31)	0	△ 28	9
	非製造業	△ 31	△ 18	△ 21	△ 20	△ 31 (△ 29)	△ 11	△ 20	11

※1: 2025年度下期現況の()内は前回調査時の「見通し」

II 自社の業況判断

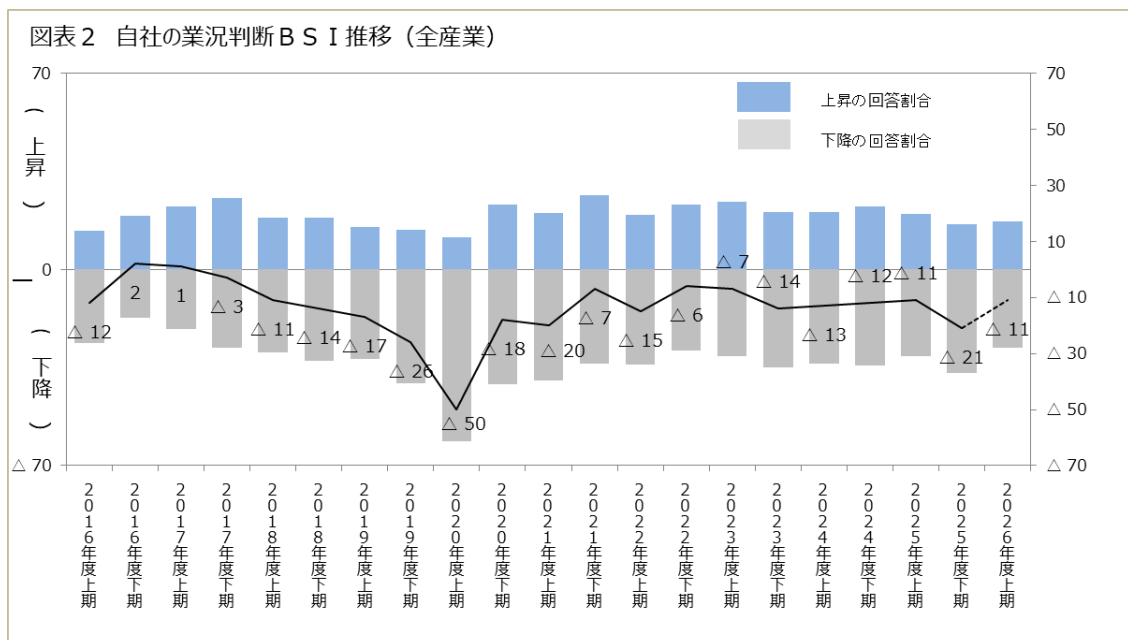
1. 業況判断 BSI

(1) 全体

A. 2025 年度下期現況は、全産業 $\Delta 21$ （前期比 $\Delta 10$ ㉯）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 16$ （同 $\Delta 6$ ㉯）、非製造業 $\Delta 25$ （同 $\Delta 13$ ㉯）となった。製造業、非製造業ともマイナスが拡大した（図表 2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が 13 業種のうち 3 業種で、8 業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、6 業種のうち「建設業」など 4 業種がマイナス値となった。



B. 2026 年度上期見通しは、全産業 $\Delta 11$ （同 $+ 10$ ㉯）、製造業 $\Delta 4$ （同 $+ 12$ ㉯）、非製造業 $\Delta 17$ （同 $+ 8$ ㉯）となった。製造業では、「はん用・生産用・業務用機械」などの 5 業種、非製造業でも「情報通信」などの 3 業種で変化幅がプラスになったことから、製造業、非製造業ともマイナスが縮小した（図表 2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、4 業種がプラス値、7 業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、6 業種のうち「建設業」など 4 業種がマイナス値となった。

図表3 自社の業況判断(上昇・下降) B S I

	2023年度下期 実績 B S I 値 ※1	2024年度上期 実績 B S I 値 ※1	2024年度下期 実績 B S I 値 ※1	2025年度上期 実績 B S I 値 ※1	2025年度下期 現況 B S I 値 ※2	変化幅	2026年度上期 見通し B S I 値	変化幅
全 産 業	△ 14	△ 13	△ 12	△ 11 (△ 14)	△ 21 (△ 20)	△ 10	△ 11	10
製 造 業	△ 11	△ 5	△ 13	△ 10 (△ 11)	△ 16 (△ 13)	△ 6	△ 4	12
飲 食 料 品	0	△ 15	△ 41	△ 13 (△ 35)	△ 26 (△ 29)	△ 13	9	35
繊 維 ・ 繊 維 製 品	0	△ 25	11	△ 18 (△ 56)	△ 27 (△ 56)	△ 9	△ 18	9
木 材 ・ 木 製 品	△ 25	△ 25	△ 29	△ 22 (△ 14)	△ 78 (△ 67)	△ 56	△ 33	45
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 43	△ 33	△ 29	△ 33 (△ 43)	△ 50 (△ 14)	△ 17	△ 50	0
化 学	20	22	13	△ 11 (0)	0 (△ 13)	11	11	11
窯 業 ・ 土 石 製 品	0	△ 67	△ 13	△ 38 (0)	△ 25 (△ 13)	13	△ 25	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 8	△ 20	△ 23	△ 31 (0)	△ 13 (△ 15)	18	△ 6	7
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	14	40	0	0 (△ 14)	△ 60 (0)	△ 60	20	80
電 気 機 械	△ 18	△ 38	18	50 (36)	50 (27)	0	50	0
情 報 通 信 機 械	-	-	-	0 (-)	0 (-)	0	0	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 50	0	△ 29	0 (0)	△ 10 (△ 57)	△ 10	△ 10	0
輸 送 用 機 械	13	0	△ 25	11 (0)	11 (13)	0	△ 11	△ 22
そ の 他 製 造 業	△ 18	24	△ 6	0 (△ 6)	7 (△ 28)	7	0	△ 7
非 製 造 業	△ 17	△ 18	△ 10	△ 12 (△ 16)	△ 25 (△ 25)	△ 13	△ 17	8
建 設 業	△ 15	△ 22	△ 19	△ 36 (△ 35)	△ 46 (△ 38)	△ 10	△ 46	0
運 輸 業	△ 45	△ 36	0	△ 33 (△ 25)	△ 25 (△ 38)	8	△ 25	0
情 報 通 信	50	25	67	20 (17)	0 (△ 17)	△ 20	40	40
卸 ・ 小 売 業	△ 26	△ 13	△ 13	△ 14 (△ 17)	△ 30 (△ 21)	△ 16	△ 14	16
サ ー ビ ス 業	0	△ 28	△ 19	11 (4)	△ 7 (△ 19)	△ 18	△ 4	3
そ の 他 非 製 造 業	△ 27	△ 40	0	67 (△ 22)	67 (△ 22)	0	0	△ 67

※1 : 再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2 : ()内は前回調査の見通し

(2) 本社所在地別

A. 2025 年度下期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△21（同△9 ㊦）、県外本社企業△15（同△15 ㊦）と、県内本社企業はマイナス値が続き、県外本社企業はマイナス値に転じた。

B. 2026 年度上期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業は△11（同+10 ㊦）、県外本社企業は△5（同+10 ㊦）と、県内、県外本社企業とも下降局面と判断されたが、マイナス幅は縮小した（図表4）。

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2025年度 上期実績 BSI値	2025年度 下期現況 BSI値	変化幅	2026年度 上期見通し BSI値	変化幅	2025年度 上期実績 BSI値	2025年度 下期現況 BSI値	変化幅	2026年度 上期見通し BSI値	変化幅
全 産 業	△ 12	△ 21	△ 9	△ 11	10	0	△ 15	△ 15	△ 5	10
製 造 業	△ 13	△ 16	△ 3	△ 4	12	6	△ 17	△ 23	△ 6	11
非 製 造 業	△ 12	△ 26	△ 14	△ 18	8	△ 50	0	50	0	0

(3) 資本金規模別

A. 2025 年度下期現況は、「1 億円以上 10 億円未満」の階層でプラス値となり上昇局面となったが、「1 億円未満」の各階層ではマイナス値となり下降局面になった。

B. 2026 年度上期見通しは、「10 億円以上」の階層でプラス値となったが、企業数の最も多い「1,000 万円以上 5,000 万円未満」を含む3階層がマイナス値のため、全体では下降局面となった（図表5）。

図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降） B S I

	企業数	2025年度上期実績 BSI値	2025年度下期現況 BSI値	変化幅	2026年度上期見通し BSI値	変化幅
全体	268	△ 11	△ 21	△ 10	△ 11	10
10億円以上	9	11	0	△ 11	22	22
1億円以上10億円未満	38	13	8	△ 5	△ 3	△ 11
5,000万円以上1億円未満	46	△ 22	△ 30	△ 8	△ 15	15
1,000万円以上5,000万円未満	159	△ 14	△ 27	△ 13	△ 14	13
1,000万円未満	16	△ 19	△ 13	6	0	13

2. 項目別 BSI

（1）受注高 BSI（製造業のみ）

A. 2025 年度下期現況は、製造業△6（同△7 ㊦）と、マイナス値に転じた。13 業種のうち 6 業種がマイナス値となった（図表 6）。

B. 2026 年度上期見通しは、製造業+7（同+13 ㊦）とプラス値に転じた。5 業種がマイナス値となった。

（2）生産高 BSI（製造業のみ）

A. 2025 年度下期現況は、製造業△1（同△2 ㊦）と、マイナス値に転じた。7 業種がマイナス値となった（図表 6）。

B. 2026 年度上期見通しは、製造業+6（同+7 ㊦）と、プラス値に転じた。4 業種がマイナス値となった（図表 6）。

図表6 項目別 B S I [受注高（増・減）、生産高（増・減）]

	受 注 高					生 産 高				
	上 2 期 0 実 2 績 5 年 度	下 2 期 0 現 2 況 5 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 見 2 通 6 し 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 実 2 績 5 年 度	下 2 期 0 現 2 況 5 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 見 2 通 6 し 年 度	変 化 幅
	B S I 値			B S I 値		B S I 値			B S I 値	
製 造 業	1	△ 6	△ 7	7	13	1	△ 1	△ 2	6	7
飲 食 料 品	△ 15	△ 15	0	15	30	△ 22	△ 4	18	4	8
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 9	△ 9	0	△ 9	0	△ 18	△ 9	9	△ 9	0
木 材 ・ 木 製 品	0	△ 67	△ 67	△ 22	45	△ 11	△ 33	△ 22	△ 11	22
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 40	△ 60	△ 20	△ 40	20	△ 17	△ 67	△ 50	△ 40	27
化 学	△ 22	0	22	22	22	△ 22	△ 22	0	0	22
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 25	25	50	△ 13	△ 38	0	38	38	△ 13	△ 51
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	13	△ 13	△ 26	0	13	6	△ 13	△ 19	0	13
はん用・生産用・業務用機械	0	△ 60	△ 60	40	100	0	△ 40	△ 40	20	60
電 気 機 械	63	38	△ 25	50	12	63	50	△ 13	63	13
情 報 通 信 機 械	0	50	50	50	0	△ 100	0	100	0	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 11	0	11	0	0	10	10	0	20	10
輸 送 用 機 械	13	25	12	△ 13	△ 38	22	33	11	0	△ 33
そ の 他 製 造 業	31	23	△ 8	23	0	31	23	△ 8	23	0

(3) 売上 (完成工事) 高 BSI

A. 2025年度下期現況は、製造業 $\Delta 3$ (同 $\Delta 7$ ㊦)、非製造業 $\Delta 16$ (同 $\Delta 15$ ㊦) となり製造業はマイナス値に転じ、非製造業はマイナスが拡大した。マイナス値となったのは、製造業で 13 業種中 7 業種、非製造業では「運輸業」など 6 業種中 4 業種となった。

B. 2026年度上期見通しは、製造業 $+9$ (同 $+12$ ㊦)、非製造業 $\Delta 7$ (同 $+9$ ㊦) と、製造業はプラス値に転じ、非製造業はマイナスが縮小した。マイナス値となったのは、製造業、非製造業とも 3 業種となった (図表 7)。

(4) 収益 BSI

A. 2025年度下期現況は、製造業 $\Delta 11$ (同 $\Delta 8$ ㊦)、非製造業 $\Delta 18$ (同 $\Delta 5$ ㊦) と、ともに下降局面と判断され、製造業、非製造業ともマイナスが拡大した。マイナス値となった業種は、製造業では 8 業種、非製造業では 4 業種となった。

B. 2026年度上期見通しは、製造業 $\Delta 1$ (同 $+10$ ㊦)、非製造業 $\Delta 13$ (同 $+5$ ㊦) と、製造業、非製造業ともマイナスが縮小する見通し。製造業で 4 業種がマイナス値となり、非製造業では 3 業種でマイナス値となった (図表 7)。

図表7 項目別BSI [売上高(増・減)、収益(増・減)]

	売上(完成工事)高					収益				
	上2 期0 実2 績5 年度	下2 期0 現2 況5 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通6 し年 度	変 化 幅	上2 期0 実2 績5 年度	下2 期0 現2 況5 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通6 し年 度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製造業	4	△3	△7	9	12	△3	△11	△8	△1	10
飲食料品	0	△5	△5	17	22	△13	△4	9	9	13
繊維・繊維製品	△10	△30	△20	0	30	△9	△18	△9	△27	△9
木材・木製品	0	△56	△56	△22	34	△11	△56	△45	0	56
紙・紙加工品	△40	△60	△20	△40	20	△17	△83	△66	△60	23
化学	△25	△25	0	0	25	△22	△11	11	11	22
窯業・土石製品	△14	43	57	△14	△57	△50	△13	37	△25	△12
鉄鋼・非鉄金属製品	7	△7	△14	0	7	13	0	△13	0	0
はん用・生産用・業務用機械	0	△40	△40	40	80	0	△80	△80	0	80
電気機械	63	50	△13	63	13	50	38	△12	50	12
情報通信機械	△100	0	100	0	0	△100	0	100	0	0
電子部品・デバイス	0	22	22	20	△2	△11	11	22	0	△11
輸送用機械	13	25	12	0	△25	33	33	0	△11	△44
その他製造業	38	15	△23	25	10	8	△15	△23	8	23
非製造業	△1	△16	△15	△7	9	△13	△18	△5	△13	5
建設業	△32	△32	0	△30	2	△46	△39	7	△44	△5
運輸業	△13	△50	△37	△13	37	0	△18	△18	△18	0
情報通信	75	50	△25	0	△50	△20	0	20	0	0
卸・小売業	0	△12	△12	△11	1	△8	△10	△2	△10	0
サービス業	18	△17	△35	21	38	8	△19	△27	11	30
その他非製造業	67	67	0	50	△17	0	0	0	0	0

(5) 製品(商品)価格BSI

A. 2025年度下期現況は、製造業+39(同△7㊦)、非製造業+50(同△5㊦)と、製造業の「はん用・生産用・業務用機械」を除く全ての業種がプラス値となり引き続き製品(商品)の価格が上昇している。

B. 2026年度上期見通しは、製造業+43(同+4㊦)、非製造業+52(同+2㊦)と、製造業の「情報通信機械」を除く全ての業種でプラス値と、引き続き価格上昇が続く見通しとなっている(図表8)。

(6) 原材料価格BSI(製造業のみ)

A. 2025年度下期現況は、製造業+61(同△15㊦)で、前期に引き続きすべての業種がプラス値となった。前期に比べ8業種で低下したが、多くの業種において、原材料(仕入)価格の上昇が続いている。

B. 2026年度上期見通しは、製造業+68(同+7㊦)と、全ての業種が引き続きプラス値であり、原材料(仕入)価格の上昇が続くものと判断される(図表8)。

図表8 項目別BSI [製品価格(上昇・低下)、原材料価格(上昇・低下)]

	製品(商品)価格					原材料(仕入)価格				
	上2 期0 実2 績5 年度	下2 期0 現2 況5 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通6 し年 度	変 化 幅	上2 期0 実2 績5 年度	下2 期0 現2 況5 年度	変 化 幅	上2 期0 見2 通6 し年 度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	46	39	△ 7	43	4	76	61	△ 15	68	7
飲 食 料 品	64	64	0	59	△ 5	91	74	△ 17	74	0
織 維 ・ 織 維 製 品	50	25	△ 25	25	0	64	36	△ 28	64	28
木 材 ・ 木 製 品	44	56	12	44	△ 12	67	67	0	56	△ 11
紙 ・ 紙 加 工 品	67	67	0	100	33	67	33	△ 34	100	67
化 学	22	33	11	33	0	67	56	△ 11	44	△ 12
窯 業 ・ 土 石 製 品	50	13	△ 37	25	12	100	63	△ 37	50	△ 13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	50	50	0	50	0	81	75	△ 6	88	13
はん用・生産用・業務用機械	20	△ 20	△ 40	40	60	80	20	△ 60	80	60
電 気 機 械	50	63	13	63	0	75	75	0	63	△ 12
情 報 通 信 機 械	50	50	0	0	△ 50	100	100	0	100	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	20	10	20	0	60	60	0	60	0
輸 送 用 機 械	22	11	△ 11	33	22	78	78	0	67	△ 11
そ の 他 製 造 業	64	31	△ 33	38	7	64	46	△ 18	62	16
非 製 造 業	55	50	△ 5	52	2	-	-	-	-	-
建 設 業	68	60	△ 8	75	15	-	-	-	-	-
運 輸 業	55	27	△ 28	36	9	-	-	-	-	-
情 報 通 信	75	75	0	75	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	52	48	△ 4	44	△ 4	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	48	52	4	57	5	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	33	33	0	33	0	-	-	-	-	-

(7) 項目別BSIまとめ

A. 2025 年度下期現況は、製造業では受注高・生産高・売上高・収益のいずれもマイナス値となった。原材料(仕入)価格は下降しているが製品価格も下降しており、収益を確保することが難しいことが推測される。非製造業は売上高、製品(商品)価格、収益のマイナス幅が拡大した。売上が減少し、製品(商品)価格に物価上昇分や人件費高騰分を転嫁できず、収益が厳しい企業も多くあるものと推測される。

B. 2026 年度上期見通しは、製造業は原材料(仕入)価格のプラス幅が拡大したが、受注高・生産高・売上高がプラス値に転じたことにより、収益のマイナス幅が縮小した。非製造業は、売上高・収益とも引き続きマイナス値となったが、マイナス幅は縮小した。

Ⅲ 設備投資動向

1. 実施企業

(1) 2025年度下期実績・予定

設備投資を実施したと回答した企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 65.7%であった（図表 9）。

資本金別の実施割合では、「5,000 万円以上」の各階層では 3 割以上が「増加」と回答した（図表 10）。

(2) 2026年度上期予定

設備投資を実施予定の企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 58.5%（前期比△7.2 ㊦）であった。（図表 9）。

資本金別の実施割合では、「1 億円以上」の各階層では 3 割以上が「増加」と回答している一方、全体で「不明」の割合も 15.4%となっている（図表 10）。

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位: %)

	2025年度下期実績・予定					2026年度上期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全 産 業	31.0	25.4	9.3	31.0	3.4	25.5	23.6	9.4	26.2	15.4
製 造 業	31.0	24.8	13.2	28.7	2.3	31.0	17.8	11.6	25.6	14.0
飲 食 料 品	21.7	21.7	13.0	34.8	8.7	30.4	13.0	17.4	21.7	17.4
織 維 ・ 織 維 製 品	8.3	16.7	16.7	50.0	8.3	0.0	25.0	0.0	66.7	8.3
木 材 ・ 木 製 品	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	62.5	0.0	12.5	25.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3
化 学	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	37.5	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	37.5	25.0	12.5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	31.3	25.0	12.5	31.3	0.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5
はん用・生産用・業務用機械	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0
電 気 機 械	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
情 報 通 信 機 械	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	30.0	10.0	10.0	20.0	30.0
輸 送 用 機 械	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0	12.5
そ の 他 製 造 業	35.7	21.4	21.4	21.4	0.0	42.9	7.1	0.0	42.9	7.1
非 製 造 業	30.9	25.9	5.8	33.1	4.3	20.3	29.0	7.2	26.8	16.7
建 設 業	17.2	13.8	10.3	55.2	3.4	17.9	14.3	3.6	46.4	17.9
運 輸 業	8.3	75.0	8.3	0.0	8.3	8.3	75.0	8.3	0.0	8.3
情 報 通 信	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	39.1	20.3	6.3	31.3	3.1	23.4	26.6	7.8	21.9	20.3
サ ー ビ ス 業	30.8	26.9	0.0	34.6	7.7	11.5	30.8	11.5	30.8	15.4
そ の 他 非 製 造 業	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0

※増加、不変、減少はそれぞれ前期と比較した投資金額を指す

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位: %)

	2025年度下期実績・予定					2026年度上期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全体	31.0	25.4	9.3	31.0	3.4	25.5	23.6	9.4	26.2	15.4
10億円以上	44.4	33.3	11.1	11.1	0.0	44.4	0.0	33.3	11.1	11.1
1億円以上10億円未満	38.5	33.3	15.4	10.3	2.6	35.9	35.9	10.3	12.8	5.1
5,000万円以上1億円未満	37.8	26.7	6.7	24.4	4.4	28.9	26.7	6.7	24.4	13.3
1,000万円以上5,000万円未満	27.7	21.4	9.4	38.4	3.1	22.2	21.5	9.5	31.0	15.8
1,000万円未満	18.8	37.5	0.0	37.5	6.3	12.5	18.8	0.0	25.0	43.8

2. 投資目的・設備投資を実施しない理由（2026年度上期）

（1）投資目的（複数回答）

設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」77.6%であり、次いで「合理化・省力化」28.2%、「情報化」19.9%の順となった（図表 11）。

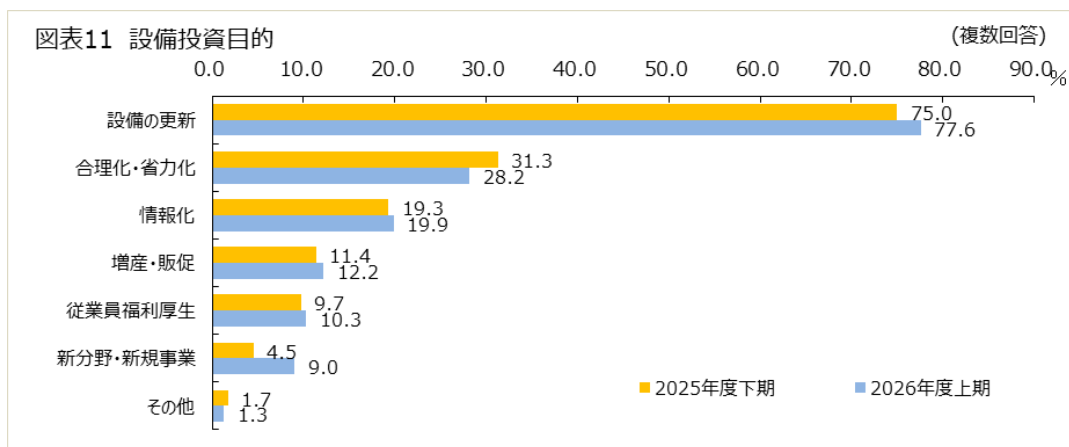
前期と比較すると「新分野・新規事業」が 4.5 ㊦増加しており、新たな事業に向けての設備投資が増えていることがうかがえる。

投資目的を売上高、収益別でみると、売上高、収益が「減少」の企業においても、「設備の更新」は7割を超えている。「合理化・省力化」の設備投資も、2割から4割程度の企業が、売上高、収益の増減に関わらず行っている（図表 12）。

（2）設備投資を実施しない理由（複数回答）

設備投資を実施しない理由をみると、全産業で最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」55.7%であり、次いで「利益の見通しがたたない」34.3%、「受注（売上）の見通しがたたない」22.9%の順となった。将来の売上や利益の見通しが立たないなどの理由で、設備投資を実施しない企業も多くみられた（図表 13）。

製造業は「利益の見通しがたたない」が非製造業より 15.4 ㊦高く、収益状況を鑑みて設備投資に慎重になっている様子が見えらる。



図表12 投資目的【現況】×売上高・収益

		投資目的							
		合計	設備の更新	合理化・省力化	情報化	増産・販促	従業員福利厚生	新分野・新規事業	その他
売上高	全体	149	79.2	31.5	22.1	10.1	10.1	4.7	2.0
	増加	42	76.2	21.4	16.7	9.5	9.5	7.1	2.4
	不変	58	79.3	41.4	24.1	10.3	12.1	5.2	1.7
	減少	49	81.6	28.6	24.5	10.2	8.2	2.0	2.0
収益	全体	162	79.0	32.7	21.0	11.1	10.5	4.3	1.9
	増加	44	84.1	27.3	22.7	13.6	11.4	2.3	4.5
	不変	63	81.0	36.5	19.0	4.8	9.5	4.8	-
	減少	55	72.7	32.7	21.8	16.4	10.9	5.5	1.8

図表13 2026年度上期に設備投資をしない理由

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたかない	受注(売上)の見通しがたかない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	70	55.7	34.3	22.9	12.9	0.0	11.4
製造業	33	54.5	42.4	24.2	18.2	0.0	12.1
非製造業	37	56.8	27.0	21.6	8.1	0.0	10.8
建設業	13	69.2	23.1	23.1	7.7	0.0	15.4
運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	14	42.9	28.6	21.4	7.1	0.0	14.3
サービス業	8	50.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0
その他非製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2026年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△44と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期(2025年7月)に比べ不足感は強まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△34、非製造業△53となり、製造業は13業種中11業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された。特に非製造業は不足感が強く、「情報通信」△80、「運輸業」△75、「建設業」△59となり人材・人手不足が深刻である。

正社員・パート別でみると、正社員△42、パート△16となっていることから、正社員の採用・人材確保が難しいことがうかがえる(図表14)。

図表14 雇用の過不足BSI(過剰・不足)

	全体			正社員	パート
	2025年1月	2025年7月	2026年1月	2026年1月	2026年1月
全産業	△35	△40	△44	△42	△16
製造業	△20	△25	△34	△30	△9
飲食料品	0	△6	△19	△14	△17
繊維・繊維製品	△25	△11	△45	△27	△22
木材・木製品	△25	△43	0	0	0
紙・紙加工品	△33	△14	△60	△50	△25
化学	0	0	△33	△44	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	20
鉄鋼・非鉄金属製品	△30	△36	△25	△31	7
はん用・生産用・業務用機械	△20	14	△40	△25	△33
電気機械	△25	△45	△50	△50	0
情報通信機械	-	-	△50	△100	-
電子部品・デバイス	20	△14	△30	△20	14
輸送用機械	△33	△86	△78	△63	△33
その他製造業	△41	△39	△46	△46	△23
非製造業	△47	△53	△53	△53	△22
建設業	△56	△64	△59	△50	△17
運輸業	△64	△100	△75	△75	△40
情報通信	△25	△60	△80	△80	△33
卸・小売業	△41	△40	△44	△48	△12
サービス業	△48	△56	△56	△48	△40
その他非製造業	△40	△63	△33	△67	0

注：雇用過不足BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

V 賃金・賞与

1. 賃金

(1) 賃上げ動向

2026年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」36.7%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」25.6%、「引き上げる予定（ベースアップ）」16.7%と、賃上げを実施予定の企業は合わせて79.0%で約8割になっている。「引き上げる予定（ベースアップ）」「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを行う予定の割合は42.3%となっている（図表15）。

資本金別にみると、資本金規模が小さい階層ほど賃金を変更しない予定の割合が高くなっており、企業規模による格差もみられる（図表16）。

図表15 2026年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる予定 （ベースアップ）	引き上げる予定 （定期昇給）	引き上げる予定 （ベースアップ・定期 昇給の両方）	引き下げる予 定	変更しない予 定	その他
全産業	16.7	36.7	25.6	0.4	16.7	4.1
製造業	16.2	36.2	32.3	0.0	12.3	3.1
飲食料品	13.0	47.8	13.0	0.0	21.7	4.3
繊維・繊維製品	25.0	25.0	33.3	0.0	16.7	0.0
木材・木製品	12.5	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0
紙・紙加工品	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7
化学	11.1	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0
窯業・土石製品	0.0	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12.5	31.3	50.0	0.0	6.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
電子部品・デバイス	30.0	20.0	50.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1
その他製造業	28.6	28.6	28.6	0.0	7.1	7.1
非製造業	17.1	37.1	19.3	0.7	20.7	5.0
建設業	10.3	41.4	13.8	0.0	31.0	3.4
運輸業	50.0	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0
情報通信	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0
卸・小売業	20.3	42.2	18.8	1.6	10.9	6.3
サービス業	7.4	29.6	18.5	0.0	37.0	7.4
その他非製造業	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0

図表16 2026年春の賃金について（資本金別）

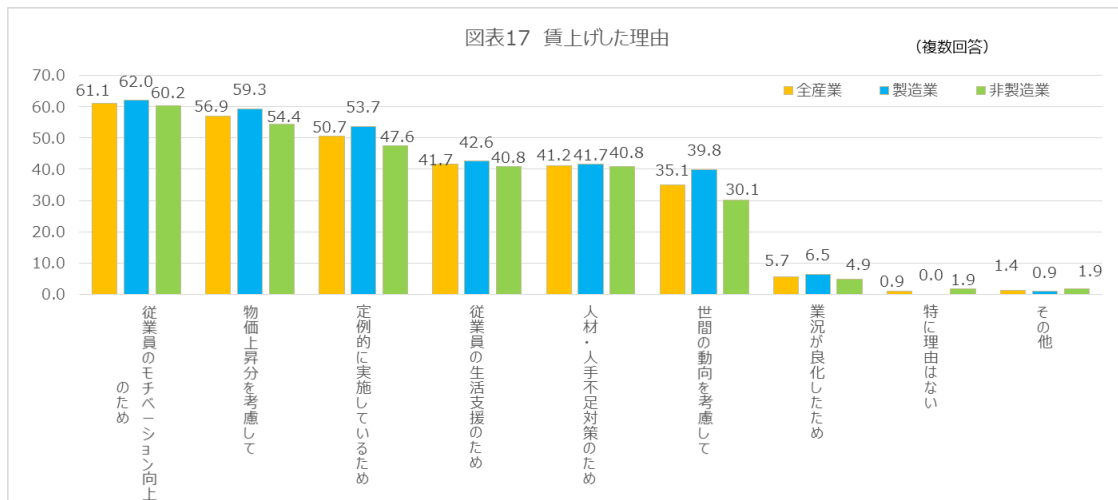
(単位：%)

	引き上げる予 定（ベースア ップ）	引き上げる予 定（定期昇 給）	引き上げる予定 （ベースアップ・定期 昇給の両方）	引き下げる予 定	変更しない予 定	その他
全体	16.7	36.7	25.6	0.4	16.7	4.1
10億円以上	33.3	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1
1億円以上10億円未満	15.4	35.9	38.5	0.0	5.1	5.1
5,000万円以上1億円未満	8.7	43.5	21.7	0.0	21.7	4.3
1,000万円以上5,000万円未満	17.5	37.5	23.1	0.6	17.5	3.8
1,000万円未満	25.0	25.0	18.8	0.0	31.3	0.0

(2) 賃上げ理由 (複数回答)

2026 年春の賃金を「引き上げる予定」と回答した理由について、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」61.1%、「物価上昇分を考慮して」56.9%、「定期的を実施しているため」50.7%などの順となった。従業員の士気向上に加え、物価上昇対策や従業員支援も含めて、定例的に賃上げしている企業も増えている。また、「業況が良化したため」は 5.7%であり、業績に関わらず、賃上げに取り組んでいる企業も多いことがうかがえる (図表 17)。

資本金規模別にみると、「従業員のモチベーション向上のため」が「10 億円以上」の階層で、「従業員の生活支援のため」が「1,000 万円未満」などの階層で割合が高くなっている (図表 18)。



図表18 賃上げた理由 (資本金別)

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	定期的を実施しているため	従業員の生活支援のため	人材・人手不足対策のため	世間の動向を考慮して	業況が良化したため	特に理由はない	その他
全体	211	61.1	56.9	50.7	41.7	41.2	35.1	5.7	0.9	1.4
10億円以上	8	87.5	62.5	25.0	37.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	34	61.8	47.1	55.9	32.4	35.3	32.4	11.8	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	34	58.8	64.7	58.8	47.1	47.1	61.8	0.0	0.0	2.9
1,000万円以上5,000万円未満	124	59.7	57.3	53.2	41.9	41.1	28.2	5.6	0.8	1.6
1,000万円未満	11	63.6	54.5	0.0	54.5	45.5	27.3	9.1	9.1	0.0

(3) 賃上げ率

業種・資本金別

2026 年春に賃上げを予定している企業の賃上げ率について、全産業で「1%以上 3%未満」42.0%、「3%以上 5%未満」41.5%、「5%以上 7%未満」8.2%の順となった (図表 19)。

資本金規模別にみると、最も企業数の多い「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の階層では「1%以上 3%未満」が 44.3%と最も割合が高い。

収益状況別にみると、収益状況が減少している企業の 8 割以上が、1%以上 5%未満までの範囲での賃上げを行っており、収益状況に関係なく、賃上げを行っていることがうかがえる (図表 20)。

図表19 2026年春の賃上げ率について

(単位：%)

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全産業	5.8	42.0	41.5	8.2	2.4
製造業	4.8	36.2	45.7	11.4	1.9
飲食料品	14.3	21.4	57.1	7.1	0.0
繊維・繊維製品	0.0	50.0	30.0	20.0	0.0
木材・木製品	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
紙・紙加工品	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
化学	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	0.0	53.3	40.0	6.7	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
電気機械	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
情報通信機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	0.0	22.2	55.6	11.1	11.1
輸送用機械	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5
その他製造業	16.7	25.0	41.7	16.7	0.0
非製造業	6.9	48.0	37.3	4.9	2.9
建設業	5.3	52.6	36.8	5.3	0.0
運輸業	9.1	36.4	36.4	18.2	0.0
情報通信	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
卸・小売業	5.9	52.9	37.3	2.0	2.0
サービス業	13.3	33.3	33.3	6.7	13.3
その他非製造業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

図表20 賃上げ率×資本金・収益現況

		合計	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
資本金	全体	207	5.8	42.0	41.5	8.2	2.4
	10億円以上	8	-	50.0	50.0	-	-
	1億円以上10億円未満	34	5.9	32.4	50.0	11.8	-
	5,000万円以上1億円未満	32	3.1	50.0	40.6	6.3	-
	1,000万円以上5,000万円未満	122	5.7	44.3	37.7	9.0	3.3
	1,000万円未満	11	18.2	18.2	54.5	-	9.1
収益現況	全体	203	5.9	42.4	41.4	7.9	2.5
	増加	51	5.9	37.3	41.2	11.8	3.9
	不変	87	5.7	43.7	42.5	5.7	2.3
	減少	65	6.2	44.6	40.0	7.7	1.5

2. 賞与

(1) 賞与動向

2025年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が94.1%（前年比+2.3 ㊦）となった。製造業は96.2%（同+3.9 ㊦）、非製造業では92.1%（同+0.6 ㊦）と、製造業、非製造業とも前年をやや上回った（図表21）。

資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は規模の小さな「1,000万円未満」の階層も含めすべて90%を超えた（図表22）。

また、2025年度冬季賞与の支給月数を全産業でみると、2024年度冬季と比較して「支給月数を

増やした」は非製造業が 6.0 ㊦上回るのに対し、「支給月数を減らした」は製造業が 6.7 ㊦上回った（図表 23）。

図表21 冬季賞与等の一時金支給実績 (単位：％、ポイント)

	支給した・支給する予定		前年比
	2024年度冬季 (2025年 1月調査)	2025年度冬季 (2026年 1月調査)	
全産業	91.8	94.1	2.3
製造業	92.3	96.2	3.9
飲食料製品	84.6	91.3	6.7
繊維・繊維製品	87.5	91.7	4.2
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	66.7	87.5	20.8
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	100.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	100.0	100.0	0.0
電気機械	100.0	100.0	0.0
情報通信機械	100.0	100.0	0.0
電子部品・デバイス	80.0	90.0	10.0
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	88.2	100.0	11.8
非製造業	91.5	92.1	0.6
建設業	100.0	96.6	△ 3.4
運輸業	85.7	83.3	△ 2.4
情報通信	100.0	100.0	0.0
卸・小売業	92.1	93.8	1.7
サービス業	88.0	84.6	△ 3.4
その他非製造業	80.0	100.0	20.0

図表22 2025年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別） (単位：％)

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	94.1	5.9
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	92.3	7.7
5,000万円以上1億円未満	93.5	6.5
1,000万円以上5,000万円未満	94.3	5.7
1,000万円未満	93.8	6.3

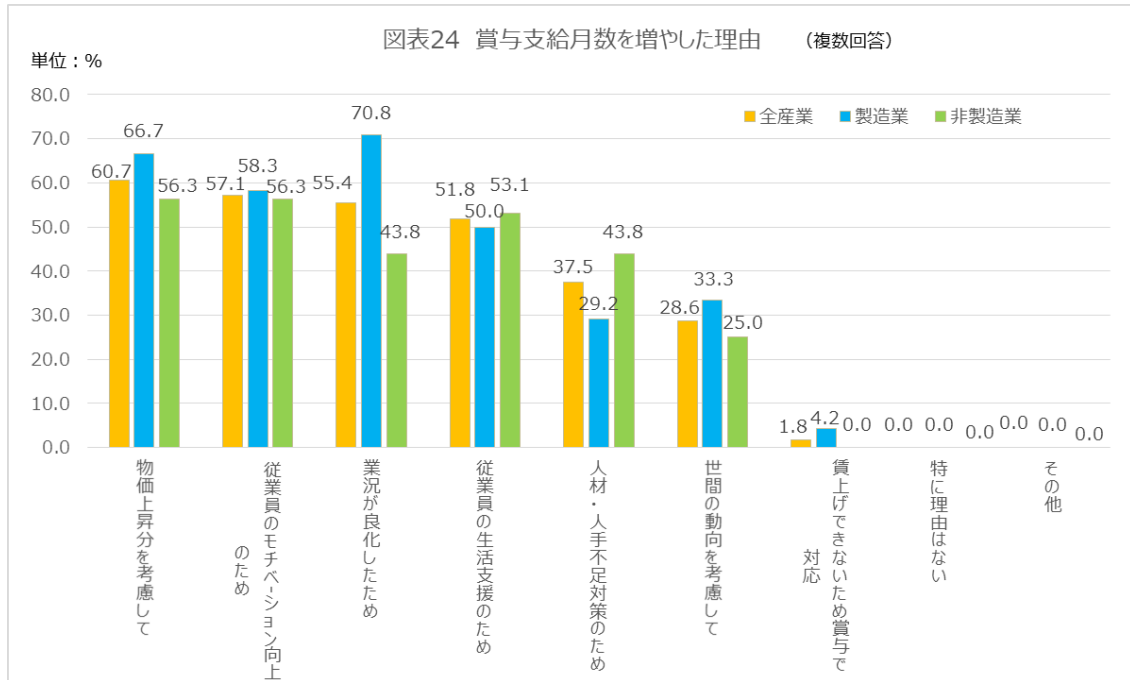
図表23 2024年度冬季と比較した賞与の支給月数 (単位：％)

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2024年度冬季は支給しなかった
全産業	22.2	58.7	19.0	0.0
製造業	19.2	58.4	22.4	0.0
非製造業	25.2	59.1	15.7	0.0

(2) 賞与支給月数を増やした理由

2026 年度冬季賞与等の支給月数を増やした理由については、全産業で「物価上昇分を考慮し

て」60.7%、「従業員のモチベーション向上のため」57.1%、「業況が良化したため」55.4%、「従業員の生活支援のため」51.8%などの順となった。製造業・非製造業別にみると製造業は「業況が良化したため」が7割を超えている（図表24）。全体としては、物価上昇や、モチベーション向上など従業員のために支給月数を引き上げたことがうかがえる。



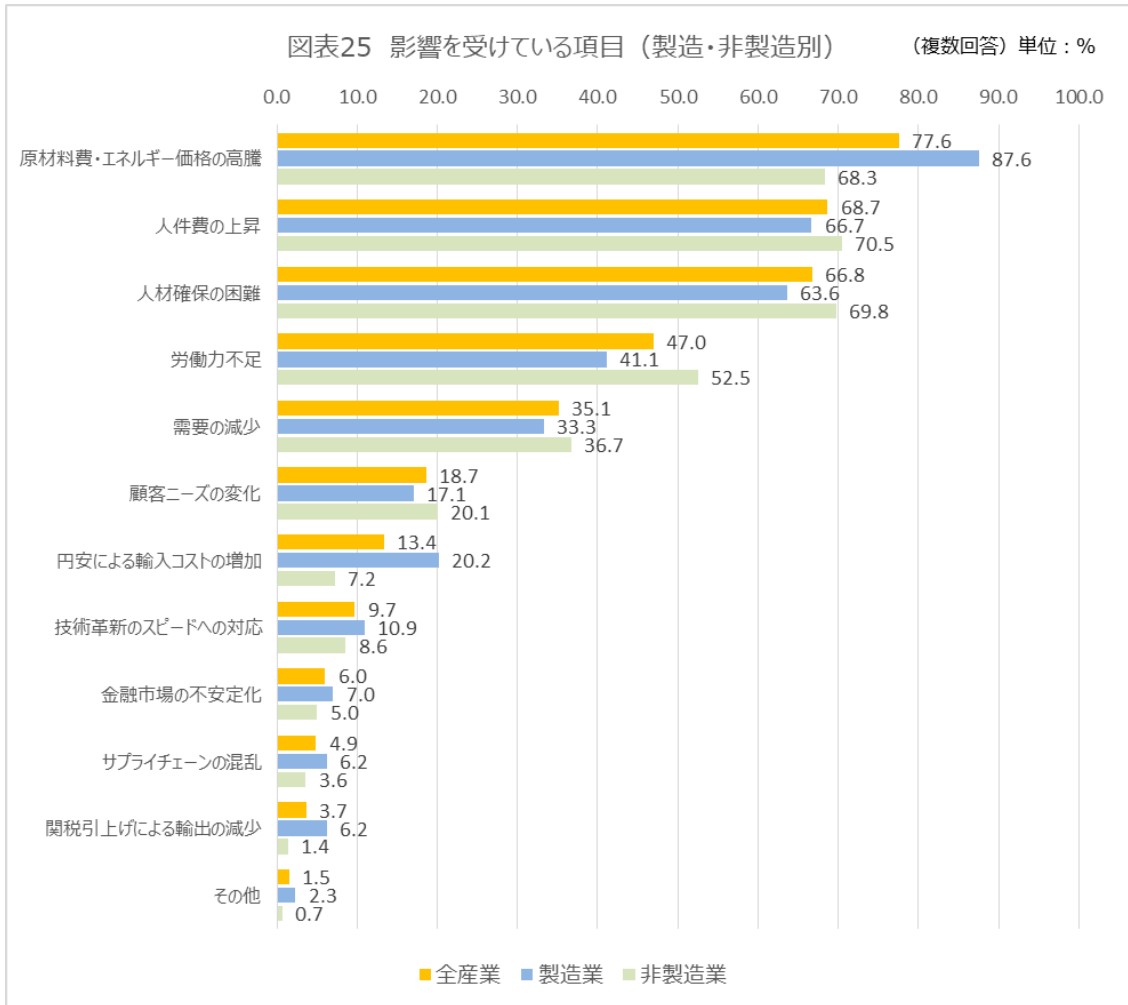
VI 経営環境の変化に対する対応

1. 影響を受けている項目

企業が経営環境の変化により影響を受けている項目は、全産業で「原材料費・エネルギー価格の高騰」が77.6%で最も高く、次いで「人件費の上昇」68.7%、「人材確保の困難」66.8%と続いた。

製造業・非製造業別でみると、最も多い回答は、製造業が「原材料費・エネルギー価格の高騰」87.6%、非製造業が「人件費の上昇」70.5%と異なっており、特に「原材料費・エネルギー価格の高騰」は製造業で9割弱とほとんどの企業が影響を受けている。

企業規模、収益状況に関わらず、多くの企業が経営環境の変化により、原材料費・エネルギー価格の高騰と人材関連（人件費の上昇、人材確保の困難、労働力不足）に関する項目が大きな影響を受けている（図表25、26）。



図表26 影響を受けていること×資本金・収益（複数回答、単位：社%）

		合計	原材料費・エネルギー価格の高騰	人件費の上昇	人材確保の困難	労働力不足	需要の減少	顧客ニーズの変化	円安による輸入コストの増加	技術革新のスピードへの対応	金融市場の不安定化	サプライチェーンの混乱	関税引上げによる輸出の減少	その他
			原材料費・エネルギー価格の高騰	人件費の上昇	人材確保の困難	労働力不足	需要の減少	顧客ニーズの変化	円安による輸入コストの増加	技術革新のスピードへの対応	金融市場の不安定化	サプライチェーンの混乱	関税引上げによる輸出の減少	その他
資本金	全体	268	77.6	68.7	66.8	47.0	35.1	18.7	13.4	9.7	6.0	4.9	3.7	1.5
	10億円以上	9	88.9	66.7	77.8	22.2	55.6	33.3	55.6	22.2	-	11.1	11.1	-
	1億円以上10億円未満	39	74.4	69.2	66.7	48.7	28.2	17.9	7.7	12.8	2.6	2.6	2.6	-
	5,000万円以上1億円未満	46	84.8	65.2	73.9	45.7	47.8	34.8	17.4	13.0	8.7	10.9	4.3	-
	1,000万円以上5,000万円未満	158	76.6	70.9	63.9	47.5	32.3	13.9	11.4	7.0	7.0	3.2	3.2	2.5
収益現況	1,000万円未満	16	68.8	56.3	68.8	56.3	31.3	12.5	12.5	12.5	-	6.3	6.3	-
	全体	260	78.1	68.5	67.7	47.3	35.0	18.8	13.8	10.0	6.2	5.0	3.8	1.5
	増加	59	71.2	72.9	84.7	54.2	25.4	23.7	11.9	13.6	3.4	5.1	3.4	3.4
減少	不変	105	79.0	67.6	61.9	42.9	28.6	13.3	14.3	7.6	7.6	4.8	1.9	-
	減少	96	81.3	66.7	63.5	47.9	47.9	21.9	14.6	10.4	6.3	5.2	6.3	2.1

VI 最低賃金引き上げの対応

1. 最低賃金引き上げに対する対策

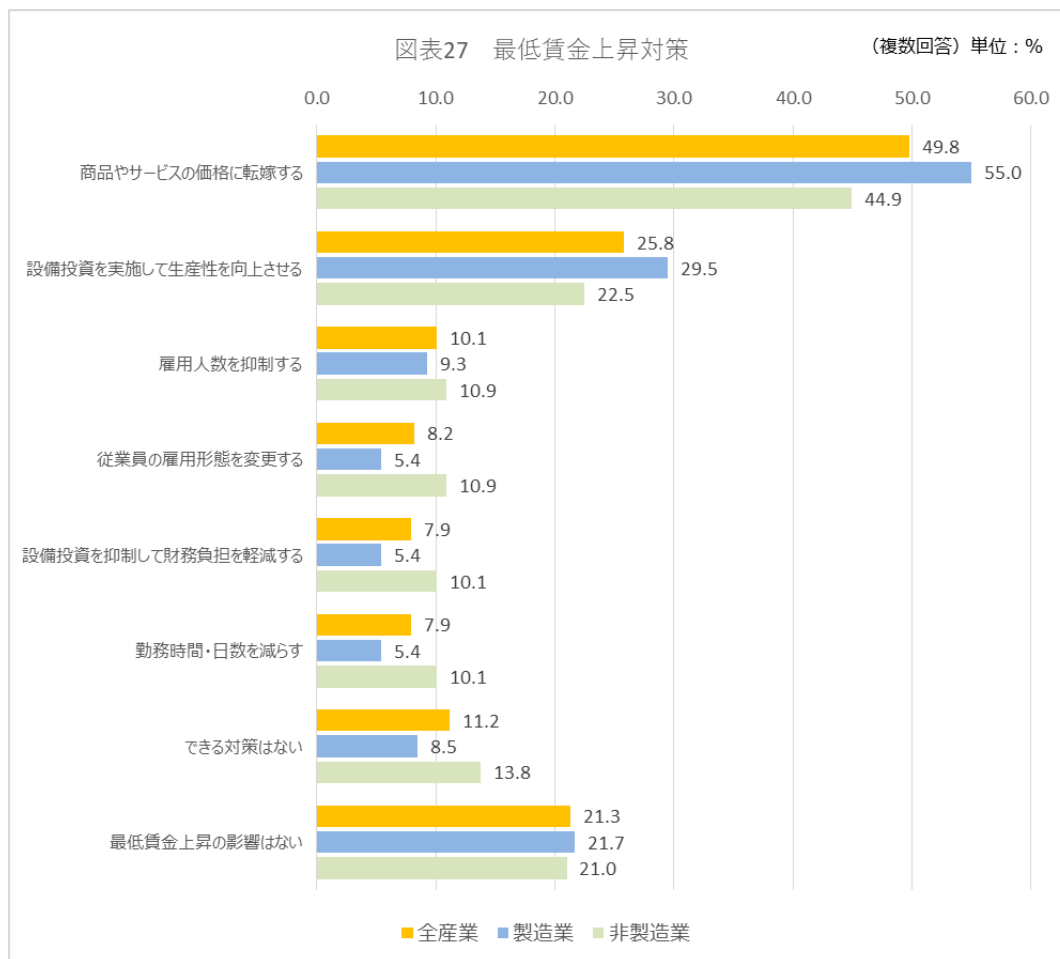
今年1月から福島県内の最低賃金が初めて1,000円台となった。このような中で最低賃金引き上げに対する対策としては、「商品やサービスの価格に転嫁する」が49.8%と最も高く、次いで「設備投資

を実施して生産性を向上させる」25.8%の順となっている。一方、「最低賃金上昇の影響はない」は約2割になっている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は価格転嫁や設備投資により生産性を向上させる割合が非製造業より高い一方、非製造業は雇用人数や雇用形態を変更するなどの割合が、製造業より高くなっている（図表 27）。

資本金別にみると、「資本金 10 億円以上」は「設備投資を実施して生産性を向上させる」が最も高く、「資本金 10 億円未満」の階層では「商品やサービス価格に転嫁する」の割合が最も高くなった。

収益別では、収益状況に関わらず「商品やサービス価格に転嫁する」の割合が最も高くなった（図表 28）。



図表28 最低賃金上昇対策×資本金・収益

(複数回答、単位：社%)

		合計	商品やサービスの価格に転嫁する	設備投資を実施して生産性を向上させる	最低賃金上昇の影響はない	できる対策はない	雇用人数を抑制する	従業員の雇用形態を変更する	設備投資を抑制して財務負担を軽減する	勤務時間・日数を減らす
資本金	全体	267	49.8	25.8	21.3	11.2	10.1	8.2	7.9	7.9
	10億円以上	9	33.3	55.6	33.3	-	11.1	-	-	-
	1億円以上10億円未満	39	51.3	38.5	15.4	2.6	12.8	5.1	7.7	7.7
	5,000万円以上1億円未満	46	39.1	30.4	37.0	10.9	6.5	8.7	6.5	8.7
	1,000万円以上5,000万円未満	158	53.8	21.5	19.0	12.7	11.4	9.5	7.0	7.0
	1,000万円未満	15	46.7	6.7	6.7	26.7	-	6.7	26.7	20.0
収益現況	全体	259	49.8	25.9	20.8	11.6	10.0	8.1	8.1	8.1
	増加	59	62.7	40.7	10.2	6.8	10.2	8.5	8.5	6.8
	不変	106	49.1	24.5	24.5	7.5	8.5	7.5	8.5	6.6
	減少	94	42.6	18.1	23.4	19.1	11.7	8.5	7.4	10.6

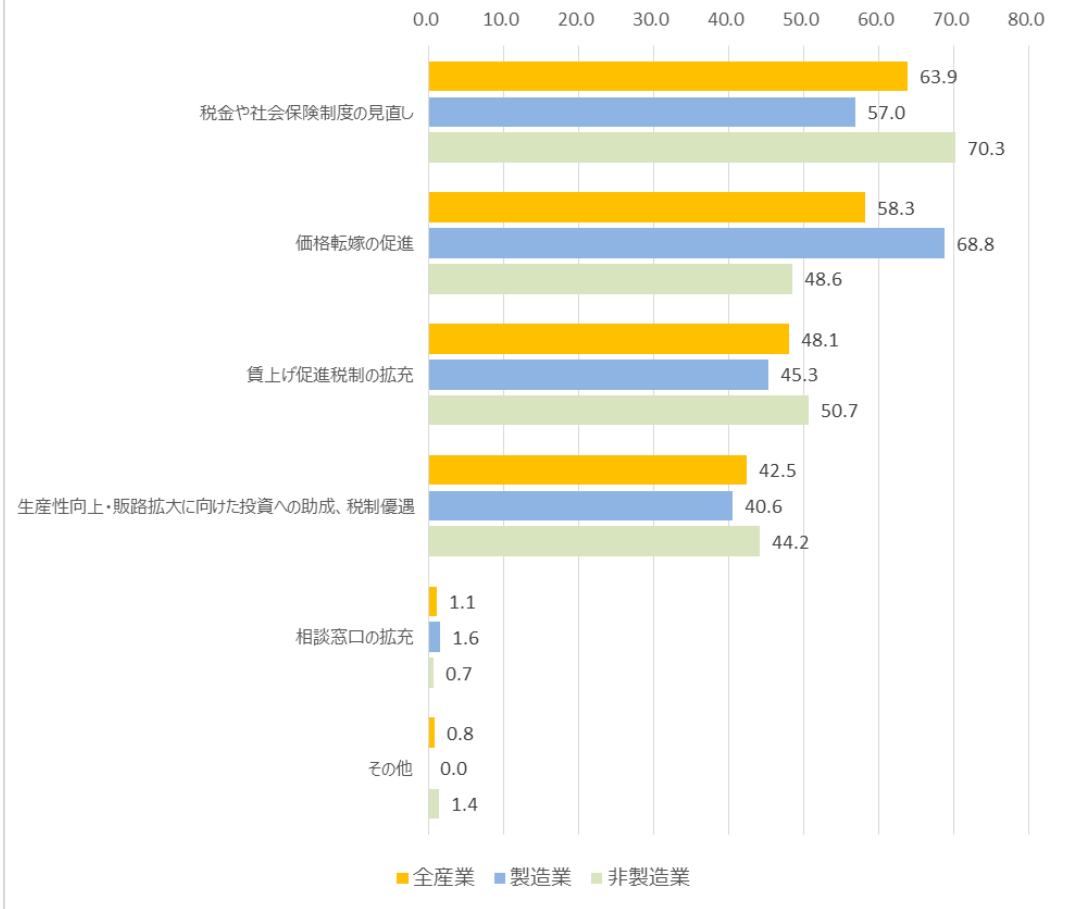
2. 最低賃金を引き上げるために必要な施策

最低賃金を引き上げるために必要な施策は、全体で「税金や社会保険制度の見直し」が 63.9%で最も高く、次いで「価格転嫁の促進」58.3%の順となっている。

業種別にみると、製造業は「価格転嫁の促進」が最も高く、非製造業は「税金や社会保険制度の見直し」の割合が最も高くなっている（図表 29）。

資本金、収益状況に関わらず、税制面の優遇・拡充、社会保険制度の見直し、価格転嫁の促進など、最低賃金を引き上げるために様々な施策を望んでいることがうかがえる（図表 30）。

図表29 最低賃金を引き上げるために必要な施策（製造・非製造別）（複数回答） 単位：％



図表30 最低賃金を引き上げるために必要な施策×資本金・収益現況

（複数回答、単位：社％）

		合計	税金や社会保険制度の見直し	価格転嫁の促進	賃上げ促進税制の拡充	生産性向上・販路拡大に向けた投資への助成、税制優遇	相談窓口の拡充	その他
資本金	全体	266	63.9	58.3	48.1	42.5	1.1	0.8
	10億円以上	9	55.6	55.6	55.6	22.2	-	-
	1億円以上10億円未満	39	46.2	53.8	38.5	59.0	2.6	-
	5,000万円以上1億円未満	43	67.4	69.8	46.5	39.5	-	2.3
	1,000万円以上5,000万円未満	160	66.3	56.3	50.6	40.0	0.6	0.6
	1,000万円未満	15	80.0	60.0	46.7	46.7	6.7	-
収益現況	全体	258	64.0	58.1	48.1	41.9	0.8	0.8
	増加	57	54.4	56.1	50.9	54.4	1.8	-
	不変	106	63.2	57.5	43.4	38.7	-	0.9
	減少	95	70.5	60.0	51.6	37.9	1.1	1.1

Ⅷ 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、価格転嫁や人材・人手不足などの項目について数多くの意見をお寄せいただきました。コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています。

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
製造業	賃金	最低賃金の上昇に伴い取引先へ値上げ交渉を行い価格転嫁できたので何とか経営をつなぐことができた。全体的に生活用品、食料等の値上げは必然的に起きており最低賃金が1500円以上の目標に対しては大企業への税制等の見直しを行わないと、下請け企業へのお金が回ってこない。国の税収は増加するが、生活は楽にはならない。生活が楽になるための環境改善が必要になっていくと思う。◆(電子部品・デバイス 県中)
		中小企業にとって毎年の大幅な賃上げは人材確保も含め経営を圧迫する。◆(その他非製造業 県中)
		原価高騰に合わせた商品の値上げが出来ていないし、賃上げも難しい状況。◆(飲食料品 県北)
	人材・人手不足	賃上げは必要だと思う。しかし何もせず上がると思われては会社が成り立たなくなる。◆(はん用・生産用・業務用機械 いわき)
		小さな町なので若者が少なくどの企業も人材確保に苦戦している。◆(木材・木製品 県南)
	社会・経済情勢	人手不足、新たな人材が入ってこない。◆(鉄鋼・非鉄金属 いわき)
県内人口の減少により地元高校からの採用が厳しくなっていると思う中、継続的に学校訪問を実施し正規社員の雇用に努めなければならぬ。非正規社員については高齢化も進み技能実習生の採用も実施しているが、こちらも実習生が減少傾向の懸念があり人材確保が永遠の課題だと思う。◆(飲食料品 県南)		
物価上昇 資材の値上げ、運賃の値上げに対して加工賃が上がらない。過疎化が進み人材が集まらない。◆(繊維・繊維製品 県北)		
社会・経済情勢	受注状況は依然として振るわない一方で、賃上げは今後も3%台で推移すると見込まれる。そのため、全製品への十分な価格転嫁は難しく、厳しい経営環境が続くと予想している。◆(電気機械 会津)	
	老朽化した設備の更新についてはあまり手当が無いように感じているので、これまでの経済を支えてきた中小零細企業の存続のため、経営計画の策定をもとにした設備更新の支援策を早急に整備してほしい。また、賃上げとともに負担が重くなる社会保障費の問題も論議してほしい。◆(飲食料品 会津)	
	トランプ関税の影響で国内の設備投資が減っている。国内生産より現地生産を選ぶため、国内需要が減っている。◆(鉄鋼・非鉄金属 県中)	

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
非製造業	賃金	賃上げ企業には何かサポートの幅、内容を拡充すべきである。毎年最低賃金が上がりが上がりすぎだと思う。◆(卸小売 いわき)
		最低賃金引き上げ額は上げすぎ、やりすぎだと思う。中小企業は大変厳しい状態になると思う。◆(運輸業 会津)
		中長期で賃上げを計画していたが、最低賃金上昇の速度、上げ幅が予想以上で対応に苦慮している。また、賃上げを実施した企業への補助金もいろいろ出ているが、条件、申請がややこしいので、簡素化してほしい。◆(卸小売 県北)
	人材・人手不足	自社含め、最低賃金を上昇させたところで勤務時間を短くせざるを得ないだけなので、結果として雇用者の所得は減少するだけだと思う。◆(サービス業 県中)
		新卒を募集しても、問い合わせがなく、中途社員・アルバイトを募集するとシニア年代の問い合わせがある。社員の高齢化が目立っており、いかに若い社員を獲得するか課題である。また、大手のように初任給を高く設定できないため、採用募集の際、条件面で学生の選択肢に残れない。◆(卸小売 県北)
		福島県内においても人手不足は引き続き深刻であり、人材の確保や定着が課題となっている。最低賃金の引き上げや物価高により人件費負担が増す中、採用や雇用条件の見直しに悩まれる企業も多く見受けられる。今後は、各企業の実情に応じた柔軟な人材活用や定着支援がより重要になると感じている。◆(サービス業 県北)
社会・経済情勢	新卒の採用が思うようにいかない。会社の認知度不足なのか、業界に魅力がないのか、分析しきれていない。◆(卸小売 県中)	
	現状、人手不足の為派遣社員を入れているが、今後は人員配置を見直し人件費の減少をしないとけない◆(サービス業 県北)	
社会・経済情勢	同業同士の競争が激化している。◆(卸小売 会津)	

(担当：嵐 俊勝)